

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月28日に提出した第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（有価証券関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 (略)

2 . 其他有価証券 (平成22年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,465	5,646	7,818
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	0	0	0
	小 計	13,466	5,647	7,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,830	3,517	686
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	673	743	70
	小 計	3,503	4,261	757
合 計		16,969	9,908	7,061

(注) 1 . 当連結会計年度の取得原価は減損処理額 1 百万円控除後の金額であります。

2 . 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3 (略)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,476	15,395	12,081
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	27,476	15,395	12,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,619	4,555	935
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	666	667	1
	小計	4,286	5,222	936
合計		31,762	20,617	11,145

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額152百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2 (略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 (略)

2 . その他有価証券 (平成22年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,546	9,667	2,878
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	0	0	0
	小 計	12,546	9,668	2,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,750	4,406	656
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	673	743	70
	小 計	4,423	5,150	727
合 計		16,969	14,819	2,150

(注) 1 . 当連結会計年度の取得原価は減損処理額1百万円控除後の金額であります。

2 . 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3 (略)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,855	14,797	8,058
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小 計	22,855	14,797	8,058
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,240	9,467	1,226
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	666	667	1
	小 計	8,907	10,134	1,227
合 計		31,762	24,932	6,830

(注) 1. 当連結会計年度の取得原価は減損処理額152百万円控除後の金額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2 (略)